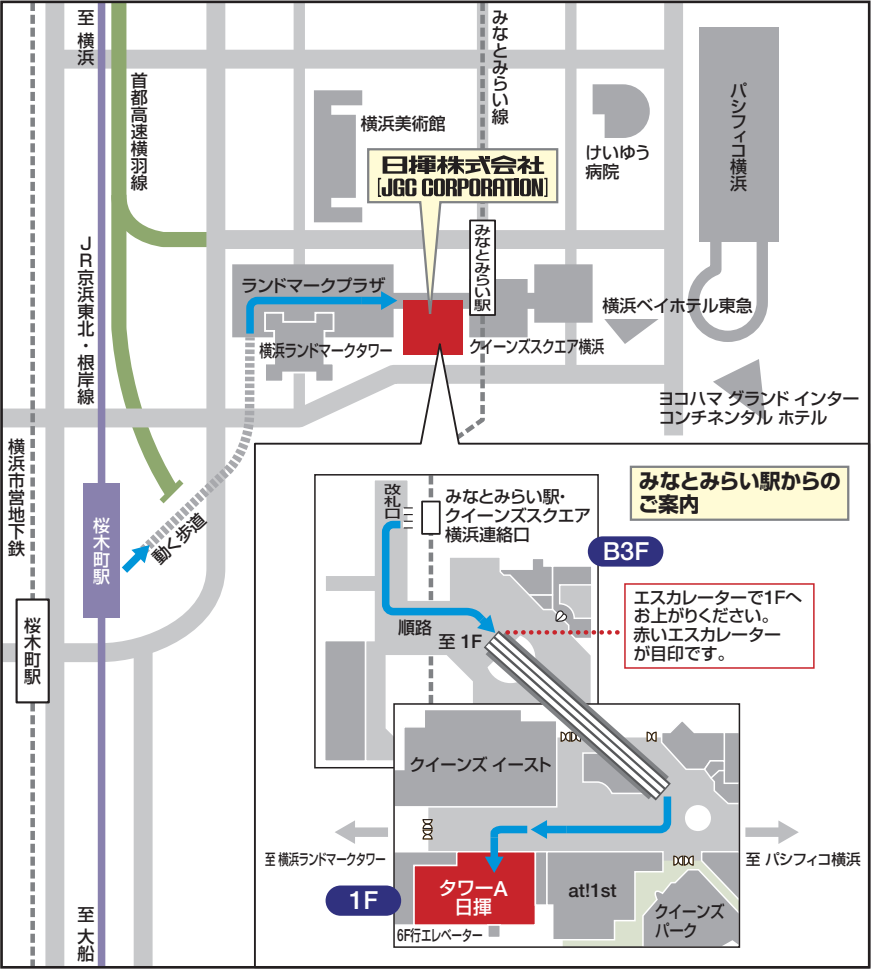


株主総会会場ご案内略図



日 時	平成 26 年 6 月 27 日(金曜日) 午前 10 時 (開場時間 午前 9 時)
場 所	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号クイーンズタワーA6階当社会議室
電話番号	045 (682) 1111 (代表)
最寄駅	桜木町駅(JR線、横浜市営地下鉄) 徒歩8分 みなとみらい駅(みなとみらい線) 徒歩2分

株主総会当日は、節電対応による運営をさせていただきます。
株主の皆様のご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

証券コード：1963

第118回 定時株主総会
招集ご通知

⇒ 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

⇒ 日 時

平成**26**年**6**月**27**日(金曜日) 午前10時

⇒ 場 所

横浜本社会議室
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
クイーンズタワーA6階

CONTENTS

⇒ 招集ご通知

第118回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	3
インターネットによる議決権行使のお手続きについて	12

⇒ 事業報告

企業集団の現況に関する事項	13
会社の株式に関する事項	24
会社役員に関する事項	25
会計監査人の状況	30
会社の体制および方針	31

⇒ 計算書類等

連結計算書類	33
単体計算書類	37
監査報告書	40

⇒ 株主通信

主要プロジェクトの状況	43
ビジネスハイライト	45
特集	47
日揮(JGC)グループ	48
株式の分布状況・株主メモ	49
株式事務のご案内	50

ご挨拶

株主の皆様には、日頃から日揮（JGC）グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。

ここに、当社第118回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）は、今後のプラントEPC（設計・調達・建設）ビジネスの有望マーケットである北米地域等への進出、日本企業初となる洋上LNGプラント建設プロジェクト受注等、EPCビジネスにおいて新たな地域・分野への参入を果たしました。また事業投資においても、ブラジル造船会社への出資等、ビジネス領域を拡大し、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成に向け着実に歩んでまいりました。

今後とも、日揮グループは、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への進化を目指し、一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
竹内 敬介

代表取締役社長
川名 浩一

日揮が建設したIGDハブشان5プロセスプラント（アラブ首長国連邦）

株主各位

（証券コード 1963）
平成26年6月5日
東京都千代田区大手町二丁目2番1号

日揮株式会社

代表取締役会長 竹内敬介

第118回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第118回定時株主総会を下記の要領で開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成26年6月26日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■書面により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

■インターネットにより議決権を行使される場合

本書12頁に記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬具

記

1 日 時	平成 26 年 6 月 27 日（金曜日） 午前 10 時 （開場時間 午前 9 時）	
2 場 所	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号クイーンズタワーA6階当社会議室	
3 目的事項	報告事項	1. 第118期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第118期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役10名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、直ちに当社ウェブサイト（<http://www.jgc.com/>）にて、修正後の事項を開示いたします。
- 法令および当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知に添付すべき書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（<http://www.jgc.com/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、上記「連結注記表」および「個別注記表」も含まれております。

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、連結当期純利益の25%を目処とする配当性向を基本とし、株主の皆様への利益還元、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、利益配分を行っていく配当政策を実施しております。

当期の剰余金の処分につきましては、本配当政策に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

1.期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項および総額

当社普通株式1株につき**46.50円** 総 額 **11,737,212,266円**

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日

2.その他剰余金の処分にに関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額 別 途 積 立 金 **31,000,000,000円**

(2) 減少する剰余金の項目およびその額 繰越利益剰余金 **31,000,000,000円**

ご参考

利益配分に関する基本方針

(1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れるとともに、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、中長期的な目標配当性向を定めて利益配分を行う配当政策を実施しております。

2011年度から5年間にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」においては、日揮グループが一丸となってコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスをさらに強化することに加え、国内外子会社の強化、事業投資・サービスビジネスの拡大等によって、グループ全体の企業価値向上を図っていくことから、配当性向を連結当期純利益の25%を目処とすることを掲げております。

(2) 自己資本比率に関する基本的な考え方および内部留保資金の使途

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスでは、近年のプロジェクトの大型化に伴って受注金額が1,000億円を超えるプロジェクトが増加しており、顧客の信頼獲得および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤の構築および自己資本の充実の重要性が高まっております。そのため、日揮グループは変化する事業環境に柔軟に対応しながら、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを当面の目標としてまいります。

また、内部留保資金については、上記の事業環境をふまえつつ、2011年度からの中期経営計画に基づくEPCビジネスの強化・拡大、プロジェクト遂行拠点の新設、新技術の開発および事業投資・サービスビジネスの推進等、さらなる成長を実現するための資金として有効に活用してまいります。

第2号議案

取締役10名選任の件

本定時株主総会の終結の時をもって、取締役15名全員の任期が満了いたします。

つきましては、経営のさらなる機動的な意思決定を図り、かつ業務執行機能を一層強化することを目的として執行役員制度を拡充することに伴い、取締役5名を減員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	さとう まさゆき 佐藤 雅之 (昭和30年5月18日生) 重任 取締役在任年数 4年 (本総会終結時)	昭和54年 4月 当社入社 平成18年 7月 当社財務本部長代行兼プロジェクト財務部長 平成21年 7月 当社執行役員財務本部長代行 平成22年 7月 当社取締役兼財務統括担当役員(CFO)財務本部長 平成23年 7月 当社常務取締役兼財務統括担当役員(CFO)経営統括本部長 平成24年 6月 当社取締役副社長兼財務統括担当役員(CFO)経営統括本部長 平成25年 4月 当社取締役副社長兼財務統括担当役員(CFO)経営統括本部長兼セキュリティ対策室長(現職)	7,000株
2	かわな こういち 川名 浩一 (昭和33年4月23日生) 重任 取締役在任年数 5年 (本総会終結時)	昭和57年 4月 当社入社 平成 9年 7月 当社ビジネス開発本部アブダビ事務所長兼クウェート事務所長 平成13年 7月 当社第1事業本部営業本部ロンドン事務所長 平成16年 5月 当社営業統括本部プロジェクト事業推進本部プロジェクト事業投資推進部長 平成18年 7月 当社営業統括本部新事業推進本部長代行 平成19年 7月 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 平成19年 8月 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長 平成21年 7月 当社常務取締役営業統括本部長 平成22年 7月 当社代表取締役副社長 平成23年 7月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 平成24年 6月 当社代表取締役社長(現職)	15,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	いしづか ただし 石塚 忠 (昭和26年10月3日生) 重任 取締役在任年数 6年 (本総会終結時)	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社第1事業本部建設部長 平成15年 7月 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長代行 平成16年 7月 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行 平成17年 6月 当社常務執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行 平成19年 8月 当社常務執行役員工務統括本部長 平成20年 6月 当社常務取締役工務統括本部長 平成20年 7月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社専務取締役 平成23年 6月 当社取締役副社長(現職)	16,000株
4	やまざき ゆたか 山崎 裕 (昭和28年2月22日生) 重任 取締役在任年数 9年 (本総会終結時)	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 8月 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 平成17年 6月 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 平成17年 7月 当社取締役エンジニアリング本部長 平成18年 6月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 平成19年 8月 当社常務取締役兼情報システム統括担当役員(CIO)技術統括本部長 平成21年 7月 当社常務取締役国際プロジェクト本部長 平成23年 6月 当社専務取締役国際プロジェクト本部長 平成24年 7月 当社専務取締役国際プロジェクト統括本部長 平成25年 7月 当社取締役副社長(現職)	27,270株

候補者 番 号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
5	あかばね つとむ 赤羽根 勉 (昭和30年3月10日生) 重任 取締役在任年数 5年 (本総会終結時)	昭和52年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社第1事業本部プロジェクト本部 MLNG TIGAプロジェクトチーム プロジェクトマネージャー 平成17年 5月 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部 海外プロジェクト部パールGTLプロジェクトPMC デュプティプロジェクトダイレクター 平成19年 7月 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部 海外プロジェクト部パールGTLプロジェクトPMC デュプティプロジェクトダイレクター 平成19年 8月 当社執行役員第1プロジェクト本部長代行 パールGTLプロジェクトPMC デュプティプロジェクトダイレクター 平成21年 7月 当社取締役国際プロジェクト本部長スタッフパールGTL プロジェクトPMC デュプティプロジェクトダイレクター 平成22年 7月 当社常務取締役国際プロジェクト本部長代行パールGTL プロジェクトPMC デュプティプロジェクトダイレクター 平成24年 7月 当社専務取締役国際プロジェクト統括本部長代行 兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクト ワーキングプロジェクトスポンサー 平成25年 7月 当社専務取締役第2プロジェクト本部長 兼イクシス事業部長(現職)	17,000株
6	みうら ひであき 三浦 秀秋 (昭和26年10月17日生) 重任 取締役在任年数 5年 (本総会終結時)	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社エンジニアリング本部制御設計部長 平成19年 7月 当社執行役員エンジニアリング本部長スタッフ 平成19年 8月 当社執行役員技術統括本部エンジニアリング本部長代行 平成20年 7月 当社常務執行役員技術統括本部長代行 兼エンジニアリング本部長代行 平成21年 7月 当社常務取締役兼情報システム統括担当役員(CIO) エンジニアリング本部長 平成23年 6月 当社常務取締役エンジニアリング本部長(現職)	10,000株

候補者 番 号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
7	さとう さとし 佐藤 諭志 (昭和32年8月19日生) 重任 取締役在任年数 3年 (本総会終結時)	昭和55年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社第1事業本部プロジェクトマネジメント第2部 セラヤー2プロジェクト プロジェクトマネージャー 平成17年 4月 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部 海外プロジェクト部ハウイヤNGLリカバリープロジェクト プロジェクトマネージャー 平成20年 1月 当社第1プロジェクト本部プロジェクト第2部 エヌシービープロジェクト プロジェクトダイレクター 平成22年 7月 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行 エヌシービープロジェクト プロジェクトダイレクター 平成23年 1月 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行 バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター 平成23年 6月 当社取締役国際プロジェクト本部長代行 バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター 平成24年 7月 当社常務取締役国際プロジェクト統括本部長代行 兼プロジェクト本部長バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター 平成25年 7月 当社常務取締役第1プロジェクト本部長 バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター(現職)	4,000株
8	みよし ひろゆき 三好 博之 (昭和34年3月21日生) 重任 取締役在任年数 1年 (本総会終結時)	昭和57年 4月 当社入社 平成16年 9月 当社エネルギープロジェクト統括本部 エネルギープラント本部海外プロジェクト部 イーストエリアプロジェクト プロジェクトマネージャー 平成20年 7月 当社第1プロジェクト本部プロジェクト第1部 マニファプロジェクト プロジェクトダイレクター 平成24年 7月 当社執行役員国際プロジェクト統括本部 プロジェクト本部長代行兼プロジェクト部長 マニファプロジェクト プロジェクトダイレクター 平成25年 7月 当社取締役第1プロジェクト本部長代行 マニファプロジェクト プロジェクトダイレクター(現職)	1,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
9	すずきまさのり 鈴木正徳 (昭和29年10月9日生) 新任	昭和53年 4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成16年 6月 中小企業庁事業環境部長 平成17年12月 内閣官房行政改革推進本部事務局特殊法人等改革推進室次長 平成19年 7月 原子力安全・保安院次長 平成20年 7月 産業技術環境局長 平成22年 7月 製造産業局長 平成23年 8月 中小企業庁長官 平成25年10月 当社顧問(現職)	0株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
10	えんどうしげる 遠藤 茂 (昭和23年10月16日生) 重任 取締役在任年数 1年 (本総会終結時) 平成25年度 取締役会出席率 100% (18回／18回)	昭和49年 4月 外務省入省 平成13年 4月 中東アフリカ局 審議官 平成14年 2月 領事移住部 審議官 平成15年 8月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 大使 兼在ジュネーブ日本国総領事館 総領事 平成19年 3月 在チュニジア 特命全権大使 平成21年 7月 在サウジアラビア 特命全権大使 平成24年10月 外務省退官 平成25年 6月 当社社外取締役(現職) 平成25年 6月 飯野海運株式会社社外取締役(現職) 平成26年 4月 外務省参与(現職)	0株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役在任年数は、直近の取締役就任の時点から本定時株主総会の終結の時までの年数を記載しております。
3. 鈴木正徳氏は、平成26年6月開催予定の長野計器株式会社定時株主総会の承認をもって同社社外取締役に就任する予定であります。
4. 遠藤茂氏は、社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者の選任理由、責任限定契約、当社の取締役に就任してからの年数および取締役会出席率について
- (1) 社外取締役候補者とする理由
- 遠藤茂氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、外交官として培われた豊富な国際経験・知識等を活かし、当社の経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、独立役員として引き続き指定する予定であります。
- (2) 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款の定めに基づき、遠藤茂氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で引き続き当該契約を継続する予定であります。
- なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。
- (3) 当社取締役に就任してからの年数
- 遠藤茂氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
- (4) 取締役会出席率について
- 遠藤茂氏の平成25年度における取締役会出席率は100%(18回／18回)であります。なお、同氏は平成25年6月27日開催の第117回定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしましたので、平成25年6月27日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

第3号議案

監査役1名選任の件

当社の監査役であった山本優氏が平成25年5月16日に逝去され、退任いたしましたので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本監査役候補者の任期は、当社定款の定めにより、退任監査役の任期満了の時までとなります。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名(生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
社外監査役候補者 おおの こういち 大野 功一 (昭和22年11月1日生)	昭和56年 4月 関東学院大学経済学部助教授 平成 3年 4月 同大学経済学部教授(現職) 平成 8年 4月 同大学経済学部長 平成11年12月 同大学学長 平成19年 7月 日本公認会計士協会理事 平成21年 3月 横浜市外郭団体等経営改革委員会委員長 平成21年12月 同大学学長	0株
新任		

(注) 1. 大野功一氏は、社外監査役候補者であります。
2. 大野功一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 社外監査役候補者の選任理由および責任限定契約について
(1) 社外監査役候補者とする理由について
大野功一氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、会計学の専門家としての豊富な学識経験を基にした客観的視点から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、独立役員として指定する予定であります。
(2) 社外監査役との責任限定契約について
当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款の定めに基づき、大野功一氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

以上

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、以下の事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送(議決権行使書用紙)またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話(iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ)から、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evot.e.jp/>)にアクセスしていただくことによてのみ実施可能です(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します)。
- ※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンまたはスマートフォン向けサイトからの議決権行使は、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話向けサイトからの議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信(SSL通信)および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成26年6月26日(木曜日)の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めにご行使いただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問合せください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト(<http://www.evot.e.jp/>)において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等、パケット通信料およびその他携帯電話等利用料)は、株主様のご負担となります。

●システム等に関するお問合せ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
電話0120-173-027(受付時間9:00~21:00、通話料無料)

【議決権電子行使プラットフォームによる議決権行使のご案内】
機関投資家の皆様は、インターネットによる議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

1 企業集団の現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

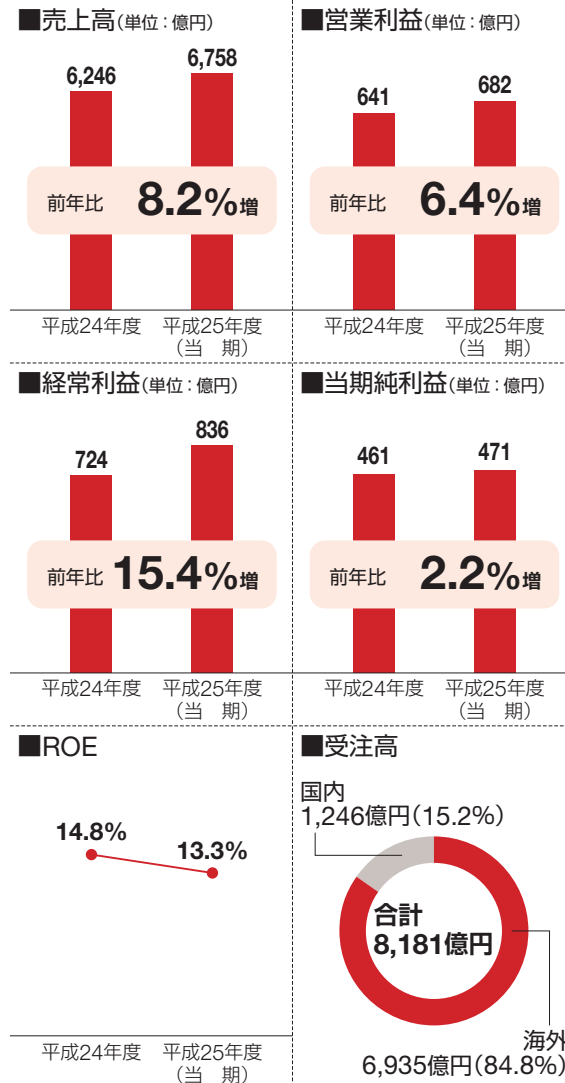
当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済再生実現に向けての各種政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善がみられる等、緩やかに回復しました。世界経済は、一部に弱さを含みつつ緩やかに回復したものの、米国の金融緩和縮小による影響、地政学的リスクの高まり等、景気を下押しするリスクが残り、引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス分野への投資が計画されております。特に、北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が数多く計画・実行されております。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。加えて、東南アジア、ロシアおよび東アフリカでは、今後アジア地域を中心にさらなるLNG需要の増加が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、右のとおりとなりました。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更、為替変動による修正を加え、1兆7,293億円となりました。

経営成績(連結)



セグメント別の状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等で積極的な受注活動に取り組みました。その結果、当社は平成25年4月にロシアにおけるLNGプラントの詳細設計役務等を受注したほか、同年5月にカナダにおける大型LNGプロジェクトの基本設計役務等を受注いたしました。同年7月に米国テキサス州における大型エチレン製造プラントの建設プロジェクトを受注、平成26年2月にはシンガポールにおける製油所の改造プロジェクトを受注するとともに日本企業として初となるマレーシアにおける洋上LNGプラントの建設プロジェクトを受注いたしました。また、カナダにおける大型LNGプラントのプロジェクトが実現に向け進みはじめました。さらに、同年3月にはマレーシアにおけるLNGプラントの能力再生プロジェクトを受注するとともに、クウェートにおける大型製油所改造プロジェクトを受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成25年6月に株式会社IHIおよびジャパンマリンユナイテッド株式会社とともにブラジルの造船会社への出資を決定したほか、同年8月に丸紅株式会社およびサウジアラビアのAljomaih Holding Companyとともにサウジアラビア国営石油会社が同国東部州に保有する石油・ガス関連施設にコージェネレーション設備を建設し、20年間に亘り電力および蒸気を供給する電力蒸気



オーストラリア・イクシスLNGプラント完成予想図

販売契約を締結いたしました。加えて、同年9月には千葉県鴨川市において大規模太陽光発電（メガソーラー）の発電所建設ならびに売電事業の実施を決定いたしました。また、同年12月に当社はカンボジアにおいて日本の医療技術力、ホスピタリティを活かした病院事業の実施を決定いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、引き続きアジア地域等において都市開発やインフラ整備案件を進めております。

触媒・ファイン事業

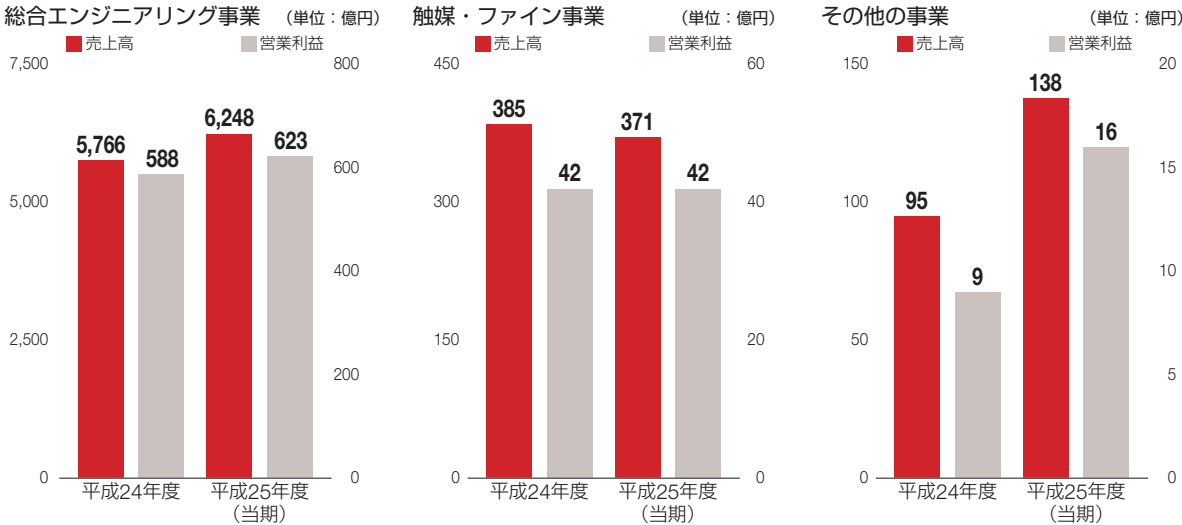
触媒事業では、石油化学触媒は堅調に推移したものの、石油精製触媒は輸出案件の顧客の在庫調整等により、製品の出荷が減少いたしました。ファイン事業においても、IT関連の顧客の在庫調整により、ハードディスク用研磨材等の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前期比で、減収となりましたが、コストダウンや円安効果もあり利益面ではほぼ横ばいとなりました。

なお、当社の子会社である日本ファインセラミックス(株)は、平成26年4月1日付で株式会社日本セラテックよりセラミックス・金属複合材料事業を買収いたしました。

その他の事業

その他の事業では、引き続き、北米地域における油ガス田の生産・開発事業、国内におけるメガソーラー事業等を実施しております。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。



(2)設備投資等の状況

当連結会計年度は、触媒製造設備、海外建設現場宿舍等の取得および新事業分野における開発費用として総額170億33百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は特にありません。

(4)対処すべき課題

日揮グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成を経営課題とするとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。

日揮グループは、「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域－NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図っております。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといったビジネス領域のさらなる拡大を目指しております。

「NEW HORIZON 2015」における目標計数およびこれに対する当連結会計年度の結果は、以下のとおりとなります。

経営指標	目標	当連結会計年度実績
連結当期純利益	2016年3月期 500億円	471億円
ROE	2016年3月期 10%以上	13.3%

また、配当政策については、連結当期純利益の25%を目処とする配当性向を掲げております。

当連結会計年度末における「NEW HORIZON 2015」の重点施策の進捗状況については、以下のとおりであります。

1) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイドロカーボンプロジェクトにおいて依然として厳しい受注競争が続いておりますが、以下の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図っております。

①ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上
当社は、ハイドロカーボン分野における有望マーケットである北米地域、ロシアおよびオセアニア等への進出を果たしました。また、現在、複数の国において同時に8件のLNGプラント建設プロジェクトを遂行しております。今後も、日揮グループ全社を挙げての抜本的なコスト競争力の向上に取り組むとともに、卓越した営業力とプロジェクト遂行力にさらに磨きをかけ、より多くのプロジェクトを受注・遂行してまいります。また、日本国内においては、国内EPC子会社の合併により、技術力・コスト競争力の強化を図り総合的な事業展開を推進しております。

②ノンハイドロカーボン分野の拡大

非鉄分野では、フィリピンにおいて低品位原料からのニッケル製錬プラントを完成させました。当

社は過去にも同種のプラントを複数、成功裡に完成させており、この分野における当社の世界リーダーとしての地位を揺るぎないものとしております。また、日本国内において、複数の大規模太陽光発電（メガソーラー）の発電所の建設工事を遂行しております。今後は、これまでに積み上げてきた実績をもとに、ノンハイドロカーボン分野のさらなる拡大を推進してまいります。

③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス諸国で強まってきているローカリゼーション（現地化）の動きに呼応し、海外EPC子会社による現地中小規模プロジェクトの受注拡大に努めております。具体的には、当社のサウジアラビア法人であるJGC Gulf International Co. Ltd.が同国で複数の石油化学・ガス処理関連プロジェクトを受注したほか、インドネシア法人であるPT. JGC INDONESIAが同国で複数のプロジェクトを受注いたしました。さらに、北米においてプロジェクト遂行のための新規拠点を設立いたしました。今後も、日揮グループ全体のさらなる成長に向け、海外EPC子会社の拡大・強化に努めてまいります。

④EPC新分野の開拓

日本企業初となる洋上LNGプラント分野への参入を果たしました。また、モジュール工法を採用したプロジェクトに積極的に挑戦しております。加えて、海外原子力発電分野やインフラ分野に積極的に取り組み、新分野のEPCビジネスのさら

なる領域拡大を推進してまいります。

2) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業等のビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資し運営する、あるいは事業者の視点に立ったサービスを提供できる企業グループへの変貌を図っております。

①事業投資

当社は、日揮グループが長年培ってきた技術・知識およびノウハウを活用し、以下の分野において積極的に事業投資を推進しております。

◇電力・新エネルギー分野

電力分野では、千葉県鴨川市においてメガソーラー発電所の企画から開発、建設工事、事業運営までを一貫して遂行する等、国内で複数のメガソーラー事業を実施するとともに、サウジアラビアにおいて電力・蒸気供給事業を遂行しております。新エネルギー分野では、インドネシアにおいて、同国の未利用資源である低品位炭を原料とした新液体燃料の商業化に向けた取り組みを進めております。

◇環境・水分野

環境・水分野では、中国において省エネ・環境保護関連企業へ資本性資金を提供する日中省エネ環境ファンドに参画するとともに、同国で複数の水質浄化実証プロジェクトやCDM（排出

権取引）事業を実施いたしました。また、国内外において複数の水関連事業に取り組んでおります。

◇資源開発分野

資源開発分野では、日本企業として初めてシェールオイルの生産・開発事業に参画する等、北米地域において複数の油ガス田の生産・開発事業を実施しております。

◇都市インフラ開発、新産業開発等の新分野

医薬・メディカル分野では、都立松沢病院において、国内のエンジニアリング会社として初となるPFI（Private Finance Initiative）事業に取り組んでおります。現在、病院施設の建設工事を完了し、約15年間に亘る施設の維持管理、病院運営、医療機器・材料等の調達および統括マネジメント業務を遂行しております。さらに、カンボジアにおいて、当社として初となる海外での病院事業への参画を果たしました。また、インドや中国において、工業・商業・住宅等を含む複合産業都市の開発に取り組んでいるほか、ブラジルの造船会社への出資によりオフショア分野のビジネスへの参画を果たす等、新分野への事業投資を積極的に推進しております。

②企画・マネジメントサービス

資源開発計画、社会インフラ開発計画全体の企画・立案といったプログラムマネジメント、FEED（Front-End Engineering Design）、PMC

（Project Management Consulting）等、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供しております。

これまでに多数の海外プロジェクトにおいて、FEEDの初期段階からプロジェクトに関与するとともに、PMC遂行者としてより事業者に近い立場からプロジェクトを企画・マネジメントしております。

また、アジア地域等において、都市開発やインフラ整備案件を推進し、社会インフラ開発計画全体の企画・立案を行っております。

③製造ビジネス等

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業では、海外市場への拡販、競争力強化および製品開発のスピードアップ等に取り組んでおります。また、当社の国内子会社である日本ファインセラミックス㈱がセラミックス・金属複合材料事業を買収する等、触媒・ファイン事業の一層の拡大に向け、精力的に活動しております。

(5)次期の見通し

総合エンジニアリング事業

日揮グループの主要マーケットである中東、アフリカ（特にサブサハラ）、北米地域、東南アジアおよびロシア・CIS等のプラント市場では、新興国の人口増加や経済成長を背景とするエネルギー需要の増加に加え、アジア地域におけるLNG需要の高まりから、需給動向の変化による不確実性はあるもの

の、全体としては多くの設備投資計画が進展していくものと思われます。ただし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が続いていることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社はEPC役務全域に及ぶコスト競争力の強化に向けて引き続き全社を挙げて取り組むと同時に、新規マーケットの開拓、LNG分野など競争優位性の高い分野における確固たる地位の維持、モジュール工法の採用など高度化するプロジェクト遂行への着実な対応等に取り組んでまいります。

また、資源開発分野、太陽光発電等の電力・新エネルギー分野、環境・水分野のほか、都市インフラ開発や病院事業等の新分野への事業投資を推進してまいります。

触媒・ファイン事業

欧州・国内市場の停滞、新興国市場の成長鈍化、原材料および燃料価格の上昇等、厳しい事業環境の中、触媒事業では、FCC触媒の国内シェア奪還と海外市場への拡販ならびに水素化処理触媒の高機能触媒の開発に注力するとともに、ケミカル触媒は顧客の海外展開や石油精製各社の石油精製と石油化学のインテグレーション化に対応し、拡販を図ってまいります。

ファイン事業では、研磨材の需要増への対応、化粧品材料や光学材料の海外展開のスピードアップ等を積極的に推進してまいります。

また、日本ファインセラミックス㈱が買収したセ

ラムックス・金属複合材料事業については、国内顧客向けの拡販に努めるとともに、海外展開も積極的に行ってまいります。

(6)財産および損益の状況の推移等

① 財産および損益の状況の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当連結会計年度)
受 注 高 (百万円)	618,203	793,278	594,091	818,161
売 上 高 (百万円)	447,222	556,966	624,637	675,821
営 業 利 益 (百万円)	63,559	67,053	64,123	68,253
経 常 利 益 (百万円)	63,395	72,550	72,489	83,675
当 期 純 利 益 (百万円)	25,477	39,111	46,179	47,178
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	100.83	154.90	182.91	186.90
総 資 産 (百万円)	468,502	526,169	628,757	746,102
純 資 産 (百万円)	264,483	291,042	336,083	379,882

② 売上高および受注の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
石油・ガス・資源開発関係	218,973	55,383	158,257	116,100
石油精製関係	253,864	215,242	55,179	413,927
LNG関係	960,721	314,180	322,454	952,448
化学関係	40,905	136,462	37,805	139,562
発電・原子力・新エネルギー関係	37,410	63,548	19,435	81,523
生活関連・一般産業設備関係	17,976	5,185	19,195	3,966
環境・社会施設・情報技術関係	19,307	14,629	13,792	20,144
その他	652	13,529	12,537	1,645
小 計	1,549,813	818,161	638,656	1,729,317
(内訳)				
総合エンジニアリング事業	1,548,452	804,100	624,807	1,727,745
その他の事業	1,360	14,061	13,849	1,572
触媒・ファイン事業	—	—	37,164	—
合 計	1,549,813	818,161	675,821	1,729,317

(注) 1. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、当連結会計年度売上高のみ記載しております。
2. 前連結会計年度末受注残高は当連結会計年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更を含んでおります。

③ その他主要な経営指標の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当連結会計年度)
売 上 高 総 利 益 率 (%)	18.2	15.6	13.5	13.1
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	10.0	14.1	14.8	13.3
自 己 資 本 比 率 (%)	56.3	55.2	53.4	50.2
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	30.00	38.50	45.50	46.50
配 当 性 向 (%)	33.2	24.9	24.9	24.9
配 当 総 額 (円)	7,575,643,110	9,720,507,951	11,486,542,431	11,737,212,266

(注) 1. 平成22年度においては、当社は単体の当期純利益に連動させる配当を基本としていたため、1株当たり配当金、配当性向および配当総額については当社単体での数値を記載しております。
2. 平成23年度から平成25年度においては、当社は連結の当期純利益に連動させる配当を基本としているため、1株当たり配当金、配当性向および配当総額については連結での数値を記載しております。
3. 平成25年度における1株当たり配当金、配当性向および配当総額は、第118回定時株主総会の第1号議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。
4. 当事業年度における自己株式の取得（単元未満株式の買取りを除く）は行っておりません。

(7)重要な親会社および子会社の状況 (平成26年3月31日現在)

- ① 親会社との関係
当社は本項目につき、該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日揮触媒化成株式会社	1,800百万円	100%	石油精製触媒（FCC触媒、脱硫触媒、脱硝触媒等）、ケミカル触媒（ニッケル系・銅系触媒等）およびファイン製品（化粧品材料、光学材料等）の製造および販売
日本ファインセラミックス株式会社	300百万円	100%	無線・光通信用薄膜回路基板ならびに一般産業機械用、半導体・液晶製造装置用ファインセラミックス部品の製造および販売
日揮情報システム株式会社	400百万円	100%	システム開発、プログラム開発、受託計算をはじめとする各種情報処理サービスならびにソフトウェアのライセンス販売
日揮ビジネスサービス株式会社	1,455百万円	100%	不動産の賃貸、建物の保守・管理、保険および図面等のドキュメントサービス
日本エヌ・ユー・エス株式会社	50百万円	80%	エネルギーおよび環境汚染の防止・除去に関するコンサルティング
日揮プラントイノベーション株式会社	830百万円	100%	各種プラントの設計、調達、建設、運転、維持管理、メンテナンス、設備診断サービスおよびプラント建設における品質管理・工程管理
青森日揮プランテック株式会社	50百万円	100% (100%)	各種プラントの設備診断、メンテナンス、運転助勢、研究サポートおよび保全データ管理システムの構築・コンサルテーション
JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社	319百万円	55.43%	サウジアラビア王国ラービグ地区での発電・造水事業
日揮みらいソーラー株式会社	445百万円	100%	大分県における太陽光発電事業
JGC SINGAPORE PTE LTD	2,100千シンガポールドル	100%	各種プラントのコンサルテーション、設計、調達および建設
JGC PHILIPPINES, INC.	340,000千フィリピンペソ	100%	各種プラントの設計、調達、建設およびメンテナンス
JGC Energy Development (USA) Inc.	128,000千米ドル	100%	原油・ガスの生産・開発および販売
JGC Gulf International Co. Ltd.	187,500千サウジアラビア・リヤル	100% (8%)	各種プラントの設計、調達、建設およびメンテナンス
JGC Exploration Eagle Ford LLC	65,000千米ドル	100% (100%)	米国テキサス州におけるシェールオイルの生産・開発および販売
JGC OCEANIA PTY LTD	1,000千豪ドル	100%	豪州における各種プラントの設計、調達および建設ならびに原油・ガスの生産・開発および販売
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	105,885,179カナダドル	100%	カナダにおけるシェールガス権益の保有
JGC America, Inc.	10,100千米ドル	100%	北米における各種プラントの設計、調達および建設

(注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
2. 日揮プラントソリューション株式会社および日揮プランテック株式会社は、平成25年7月1日付で合併し、日揮プラントイノベーション株式会社に社名を変更いたしました。
3. JGC America, Inc.は、平成25年8月28日付にてJGC(USA), Inc.が社名を変更したものであります。

(8)主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

事業セグメント	主要な事業内容
総合エンジニアリング事業	石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネス、事業投資・サービスビジネスおよびこれらに係る事業
触 媒 ・ フ ァ イ ン 事 業	触媒、ナノ粒子技術、クリーン・安全、電子材料・高性能セラミックスおよび次世代エネルギー等の各分野における製品の製造および販売に係る事業
そ の 他 の 事 業	情報処理サービス、コンサルティング、オフィスビル管理、発電、造水および原油・ガスの開発・生産・販売等の事業

(9)主要な事業所、研究所および生産拠点等 (平成26年3月31日現在)

- ① 当社
横 浜 本 社
東京本社（本店）
事 業 所

研 究 所
事 務 所
- 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
東京都千代田区大手町二丁目2番1号
MMパークビルオフィス（神奈川県）
上大岡オフィス（神奈川県）
技術研究所（茨城県）
国内 大阪事務所
海外 北京、ジャカルタ、パース、アブダビ、アルマティ、パリ、アルジェ、ドーハ、バスラ、バグダッド



横浜本社



東京本社（本店）



MMパークビルオフィス



上大岡オフィス



技術研究所



パース事務所

② 重要な子会社
本 社

日揮触媒化成株式会社（神奈川県）
日本ファインセラミックス株式会社（宮城県）
日揮情報システム株式会社（神奈川県）
日揮ビジネスサービス株式会社（神奈川県）
日本エヌ・ユー・エス株式会社（東京都）
日揮プラントイノベーション株式会社（神奈川県）
青森日揮ブランテック株式会社（青森県）
JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社（東京都）
日揮みらいソーラー株式会社（神奈川県）
JGC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール）
JGC PHILIPPINES, INC.（フィリピン）
JGC Energy Development（USA）Inc.（米国）
JGC Gulf International Co. Ltd.（サウジアラビア）
JGC Exploration Eagle Ford LLC（米国）
JGC OCEANIA PTY LTD（オーストラリア）
JGC EXPLORATION CANADA LTD.（カナダ）
JGC America, Inc.（米国）

生産拠点

日揮触媒化成株式会社北九州事業所（福岡県）
日揮触媒化成株式会社新潟事業所（新潟県）
日本ファインセラミックス株式会社本社事業所（宮城県）
日本ファインセラミックス株式会社岩手工場（岩手県）

(10)従業員の状況（平成26年3月31日現在）

事業セグメント	従業員数（名）	前期末比増減数
総合エンジニアリング事業	5,784	276名増
触媒・ファイン事業	666	8名増
その他の事業	555	増減なし
合計	7,005	284名増

（注）当社単体の従業員数は、2,238名（前期末比53名増）であります。

(11)主要な借入金（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

借入先	借入額
株式会社国際協力銀行	4,557
株式会社大分銀行	2,357
株式会社三井住友銀行	2,123
株式会社みずほ銀行	1,832
日本生命保険相互会社	1,000

2 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

(1)発行可能株式総数 600,000,000株

(2)発行済株式の総数 259,052,929株（自己株式6,639,762株を含む）

(3)株主数 8,378名

(4)単元株式数 1,000株

(5)大株主（上位10名）

	株主名	持株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	21,373千株	8.46%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,731千株	7.42%
3	日揮商事株式会社	12,112千株	4.79%
4	株式会社三井住友銀行	11,000千株	4.35%
5	公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433千株	3.34%
6	株式会社みずほ銀行	5,700千株	2.25%
7	ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー） アカウントノントリーテイー	4,168千株	1.65%
8	CBNY－SCOUT INTERNATIONAL FUND	3,571千株	1.41%
9	B N P パリバ証券株式会社	3,155千株	1.25%
10	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	3,127千株	1.23%

（注）1. 持株数は千株未満、持株比率は小数第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式6,639千株（2.56%、第6位）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

氏 名	地位および担当		重要な兼職の状況
竹 内 敬 介	代表取締役会長		公益財団法人 日揮・実吉奨学会理事長
川 名 浩 一	代表取締役社長		
石 塚 忠	取締役副社長		
佐 藤 雅 之	取締役副社長兼財務統括担当役員（CFO）経営統括本部長 兼セキュリティ対策室長		
山 崎 裕	取締役副社長		
赤羽根 勉	専務取締役	第2プロジェクト本部長兼イクシス事業部長	
三 浦 秀 秋	常務取締役	エンジニアリング本部長	
佐 藤 諭 志	常務取締役	第1プロジェクト本部長	
伊勢谷 泰 正	取締役	事業推進プロジェクト本部長	
福 山 裕 康	取締役	営業本部長	
北 川 均	取締役	第3プロジェクト本部長	
百 瀬 泰	取締役	営業本部長代行兼事業推進プロジェクト本部長スタッフ	
日 高 丈 仁	取締役	JGC America, Inc. 副社長	
三 好 博 之	取締役	第1プロジェクト本部長代行	
遠 藤 茂	取締役		飯野海運株式会社社外取締役
清 水 幸比古	常勤監査役		
佐久間 稔	常勤監査役		
島 田 豊 彦	常勤監査役		
森 雅 夫	監査役		

(注) 1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりです。
(1) 就任
平成25年6月27日開催の第117回定時株主総会において、新たに三好博之氏および遠藤茂氏が取締役に選任され、就任いたしました。また、同株主総会において、新たに島田豊彦氏が監査役に選任され、就任いたしました。
(2) 退任
平成25年6月27日開催の第117回定時株主総会終結の時をもって、専務取締役古田栄喜氏および取締役島田豊彦氏が任期満了により退任いたしました。また、同株主総会終結の時をもって、監査役中村輝雄氏が辞任により退任し、監査役山本優氏が平成25年5月16日に逝去され退任いたしました。
2. 取締役遠藤茂氏は、社外取締役であります。また、監査役佐久間稔氏および森雅夫氏は、社外監査役であります。
3. 取締役遠藤茂氏は、平成26年4月1日付で外務省参与に就任いたしました。

(2)取締役および監査役の報酬等の額

① 報酬等の内容の決定等に関する方針
当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しております。
取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されております。また、その報酬体系は、当社の主要な事業であるEPCビジネスが受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な視点から取締役の責務を果たすことができる構成としております。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しており、業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して決定しております。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため、評価委員会を通じて審議し決定しております。
監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としております。
なお、当社は平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	報酬等の 総額	報酬等の内訳				取締役および監査役の 報酬限度額（年額）
		定額報酬		業績連動報酬		
		支給人数	支給額	支給人数	支給額	
取締役 17名 （うち社外 取締役1名）	5億6,650万円 （630万円）	17名 （うち社外 取締役1名）	4億4,670万円 （630万円）	14名	1億1,980万円	6億9,000万円以内 （平成21年6月26日開催の第113回 定時株主総会にて決議）
監査役 6名 （うち社外 監査役3名）	5,828万円 （2,508万円）	6名 （うち社外 監査役3名）	5,478万円 （2,358万円）	4名 （うち社外 監査役2名）	350万円 （150万円）	8,800万円以内 （平成21年6月26日開催の第113回 定時株主総会にて決議）

(注) 1. 上記の定額報酬には、平成25年6月27日開催の第117回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名、平成25年5月16日に逝去され退任した社外監査役1名が含まれております。
2. 当事業年度末現在の取締役は15名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。
3. 監査役島田豊彦氏は、第117回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と員数につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役に含めて計算して記載しております。
4. 上記の業績連動報酬には、当事業年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載しております。
5. 当事業年度に退任した取締役2名および監査役2名は、上記の役員退職慰労金の支給対象外であります。

(3)社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役 遠藤 茂 飯野海運株式会社社外取締役

当社と飯野海運株式会社との間に重要な取引等の特別な関係はありません。

なお、取締役遠藤茂氏は平成26年4月1日付で外務省参与に就任いたしましたが、当社と外務省との間に重要な取引等の特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

地 位	氏 名	取締役会	監査役会	発言状況
取締役	遠藤 茂	18回／18回 (出席率100%)	－	外交官として培った経験・知見に基づき、取締役会における意思決定の妥当性の確保という観点から、議案審議および業務執行等に必要な発言を適宜行っております。
常勤監査役	佐久間 稔	23回／24回 (出席率95.8%)	12回／12回 (出席率100%)	銀行等での経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	森 雅夫	24回／24回 (出席率100%)	12回／12回 (出席率100%)	経営工学の専門家としての経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 遠藤茂氏は平成25年6月27日開催の第117回定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしましたので、平成25年6月27日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の関係会社・事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、意見を交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。

④ 独立役員

当社は、取締役遠藤茂氏および監査役佐久間稔氏、森雅夫氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
上記3名を独立役員として指名した理由は以下のとおりです。

遠藤茂氏

外交官として培われた豊富な国際経験・知識等を活かし、当社の経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任し、また、独立役員として指名しております。
同氏は外務省出身であり、過去にチュニジアやサウジアラビアの特命全権大使等の要職を歴任されており、同氏の経歴に起因する独立性への影響はなく、社外取締役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

佐久間稔氏

カビウナス投資株式会社での経営経験・知見および日本輸出入銀行（現株式会社国際協力銀行）での国際金融に関する知識・経験等を活かし、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任し、また、独立役員として指名しております。
同氏は日本輸出入銀行出身であります。平成12年に同行を退職しております。また、平成26年3月期末時点における同行からの借入金は4,557百万円と当社の連結総資産である7,461億円のうち1%未満であり、少額の借入割合であることから、同氏と同行の関係に起因する独立性への影響はなく、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

森雅夫氏

経営工学の専門家としての豊富な学識経験を基にした客観的視点から、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任し、また、独立役員として指名しております。
同氏は東京工業大学、慶應義塾大学等の教授職を歴任された学識経験者であり、同氏の経歴に起因する独立性への影響はなく、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

取締役遠藤茂氏および監査役佐久間稔氏、森雅夫氏は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(4)執行役員の氏名等 (平成26年3月31日現在)

氏 名	地位および担当
高 橋 直 夫	JGC Gulf International Co. Ltd. 社長
阿 部 茂	第1プロジェクト本部長代行
保 田 隆	テクノロジーイノベーションセンター本部長
菊 地 透	営業本部長代行兼JMD温暖化ガス削減株式会社代表取締役社長
山 中 裕	エンジニアリング本部長代行
樗 澤 博	第1プロジェクト本部ビジネス戦略室長
野 村 徳太郎	第2プロジェクト本部長代行
小 林 重 夫	第2プロジェクト本部長代行
西 田 吉 克	事業推進プロジェクト本部長代行
西 口 久 和	法務・コンプライアンス統括室長
武 藤 一 義	第1プロジェクト本部長代行
小 堀 孝 浩	JGC (MALAYSIA) SDN.BHD. 社長
岡 崎 泰 俊	第1プロジェクト本部プロジェクトダイレクター
加 藤 眞 人	JGC Energy Development (USA) Inc. 社長
小 林 信 裕	JGC Gulf International Co. Ltd. 副社長
山 崎 憲 一	第2プロジェクト本部長代行
奥 田 恭 弘	品質・安全・環境室長
野 原 延 孝	経営統括本部長代行
吉 田 明 朗	営業本部長代行
雨 宮 徹	エンジニアリング本部長代行

4 会計監査人の状況

(1)会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2)責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と責任限定契約を締結して
おりません。

(3)会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
76百万円
- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その
他の財産上の利益の合計額
129百万円

(注) 1. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査
人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づ
く監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明
確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事
業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を
記載しております。

(4)非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、取締役会において、会計監査人の職務
の執行に支障がある場合等、その必要があると判
断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、
または、以下に掲げる監査役会の請求に基づいて、
会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議
の目的事項とすることといたします。

監査役会において、会計監査人の職務の執行に
支障がある場合等、その必要があると判断した場
合は、取締役会に会計監査人の解任または不再任
を株主総会の会議の目的事項とすることを請求い
たします。

また、監査役会において、会計監査人が会社法
第340条第1項各号に定める項目に該当すると判
断した場合には、監査役全員の同意に基づき監査
役会が会計監査人を解任いたします。この場合、
監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集
される株主総会において会計監査人を解任した旨
と解任の理由を報告いたします。

5 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

「内部統制体制に関する基本方針」

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、かつ、グループ企業全体の企業価値の継続的な向上を図るため、内部統制体制を次の基本方針の下に整備・構築し、運用している。

〈取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

1. コーポレート・ガバナンス

1.1 取締役、執行役員および取締役会

取締役会は、法令・定款および取締役会規程に基づき、経営の重要事項を決定し、取締役および執行役員の業務執行を監督する。当社は、取締役のほか、業務執行機能を担う執行役員を選任し、毎月の定例取締役会とは別に原則として月1回取締役・執行役員合同会議を開催し、業務の遂行状況の報告を適時行う。

1.2 監査役および監査役会

監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、法令に定める権限および責任を果たす。また、監査部および会計監査人と連携して、取締役の職務の執行を監査する。

2. コンプライアンス

2.1 コンプライアンス体制

取締役および執行役員は日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアル、贈賄防止に係る規程等を率先して遵守し、コンプライアンスに適った企業活動を行う。会社として、その徹底を図るため、法務・コンプライアンス統括室を設

置し、法令遵守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動を推進するとともに、継続的な研修を実施し、従業員の意識の醸成に努め、またコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行う。

2.2 反社会的勢力との関係遮断に関する基本方針

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。そして、反社会的勢力への対応を所管する部署を経営統括本部管理部と定めるとともに、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携して毅然と対応する。

〈取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制〉

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関し、経営重要文書管理規程に基づき保存対象文書、保存期間、文書管理責任者を定め、職務執行に係る情報を文書または電子情報により、適切に保存および管理する。

〈損失の危険の管理に関する規程その他の体制〉

当社は、リスク管理委員会を設置し、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備し、当社および日揮グループのリスクの一層の低減に努める。また、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室が中心となり、政府、省庁をはじめとする関係各位の協力のもと、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等を行う。

〈取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〉

当社は、職務権限規程に基づき、各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にする。また取締役会とは別に

経営戦略および総合的な業務運営等経営の重要事項を審議する体制を構築する。当社は、中期経営計画を策定し、これに基づき、事業を推進する。プロジェクトの遂行にあたっては、プロジェクトごとの予算および実行管理等の制度を構築する。

〈使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアル、贈賄防止に係る規程等を定め、従業員の法令および定款の遵守を図る。そして、その徹底のため、法務・コンプライアンス統括室による継続的な研修を実施するとともに、同室が中心となってコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行う。さらに、日揮相談・通報窓口制度に係る規程に基づき、個人的または組織的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を設ける。従業員の職務の執行により重大な法令違反等が生じた場合、就業規則に基づき、厳正な処分を行うとともに、相談・通報窓口制度の利用者を守る体制を構築する。

〈当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制〉

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、贈賄防止に係る規程等を定め、グループの取締役および従業員が一体となった遵法意識の醸成を図るとともに、グループ企業は、当社法務・コンプライアンス統括室の主導の下、グループ全体で統一性・整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行う。また、グループ会社管理規程に基づき、グループ企業を管轄する部門が中心になり、グループとしての業務効率化および適正化を図る。

そして、監査部が中心となり、グループ企業の内部統制体制の整備・構築を推進する。

〈監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項〉

当社は、監査役を補助すべき従業員については、監査役と協議の上、監査役の求めに応じて任命し、職務を補助する。

〈前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項〉

当社は、監査役を補助すべき従業員の考課、異動、その他処遇については、監査役会の同意の上で行う。

〈取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制〉

取締役は、コンプライアンスの観点からみて、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役へ報告・説明を行う。

また、当社は、取締役会等重要会議への監査役の出席を通して、経営の重要な意思決定の過程および業務の執行状況の報告をする。

代表取締役と監査役は、定期的な会合を持ち、情報の共有と協議を行う。

取締役および従業員は、適宜、各本部・室の活動状況等を、監査役に報告する。

〈その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉

監査役は、定期的な打合せを通し、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図る。

また、監査役は、子会社の監査役等と適宜、情報交換を行う。

監査部は、監査役の監査の実効性を高めるため監査役と連携する。

〈財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制〉

当社および主要なグループ企業は、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性および信頼性を確保するため、内部統制体制を整備・運用する。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	575,886
現金預金	354,199
受取手形・完成工事未収入金等	102,170
有価証券	31,052
未成工事支出金	41,007
商品及び製品	4,203
仕掛品	1,675
原材料及び貯蔵品	2,598
未収入金	13,286
繰延税金資産	15,534
その他	10,272
貸倒引当金	△114
固定資産	170,216
有形固定資産	70,290
建物・構築物	28,398
機械・運搬具・工具器具備品	13,198
土地	25,977
リース資産	28
建設仮勘定	381
その他	2,306
無形固定資産	16,757
のれん	0
ソフトウェア	2,271
その他	14,485
投資その他の資産	83,168
投資有価証券	88,270
長期貸付金	20,512
繰延税金資産	1,690
その他	6,084
貸倒引当金	△20,213
投資損失引当金	△13,174
資産合計	746,102

(単位：百万円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	333,353
支払手形・工事未払金等	107,450
未払法人税等	16,843
未成工事受入金	163,406
完成工事補償引当金	2,449
工事損失引当金	21,062
賞与引当金	7,047
役員賞与引当金	166
債務保証損失引当金	65
その他	14,862
固定負債	32,866
長期借入金	13,001
退職給付に係る負債	11,436
役員退職慰労引当金	288
繰延税金負債	209
再評価に係る繰延税金負債	3,691
その他	4,239
負債合計	366,220
純資産の部	
株主資本	370,415
資本金	23,511
資本剰余金	25,607
利益剰余金	327,775
自己株式	△6,477
その他の包括利益累計額	4,238
その他有価証券評価差額金	6,868
繰延ヘッジ損益	△51
土地再評価差額金	△6,542
為替換算調整勘定	4,384
退職給付に係る調整累計額	△420
少数株主持分	5,227
純資産合計	379,882
負債純資産合計	746,102

連結損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	675,821	675,821
売上原価		
完成工事原価	587,437	587,437
売上総利益		
完成工事総利益	88,384	88,384
販売費及び一般管理費		20,130
営業利益		68,253
営業外収益		
受取利息	2,011	
受取配当金	2,747	
為替差益	9,908	
固定資産賃貸料	636	
持分法による投資利益	730	
その他	149	16,184
営業外費用		
支払利息	323	
固定資産賃貸費用	306	
その他	132	762
経常利益		83,675
特別利益		
固定資産売却益	1	
債務保証損失引当金取崩額	2,351	
その他	132	2,485
特別損失		
固定資産売却損	1	
投資損失引当金繰入額	7,877	
その他	1,371	9,250
税金等調整前当期純利益		76,909
法人税、住民税及び事業税		28,593
法人税等調整額		887
法人税等合計		29,481
少数株主損益調整前当期純利益		47,428
少数株主利益		249
当期純利益		47,178

(単位：百万円)

(ご参考)
連結包括利益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	47,428
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,450
繰延ヘッジ損益	△1,657
為替換算調整勘定	3,897
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	3,690
包括利益	51,118
(内訳)	
親会社株主に係る当期包括利益	50,868
少数株主に係る当期包括利益	249

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日 期首残高	23,511	25,603	291,781	△6,330	334,565
当連結会計期間中の変動額					
新規連結による増減			301		301
剰余金の配当			△11,486		△11,486
当期純利益			47,178		47,178
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		3		1	5
株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の変動額(純額)			－		－
当連結会計期間中の変動額の合計	－	3	35,993	△146	35,850
平成26年3月31日 期末残高	23,511	25,607	327,775	△6,477	370,415

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
平成25年4月1日 期首残高	5,417	1,606	△6,542	486	－	968	－	549	336,083
当連結会計期間中の変動額									
新規連結による増減				△132		△132			168
剰余金の配当									△11,486
当期純利益									47,178
自己株式の取得									△148
自己株式の処分									5
株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の変動額(純額)	1,450	△1,657	－	4,030	△420	3,402		4,678	8,081
当連結会計期間中の変動額の合計	1,450	△1,657	－	3,897	△420	3,269	－	4,678	43,798
平成26年3月31日 期末残高	6,868	△51	△6,542	4,384	△420	4,238	－	5,227	379,882

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	76,909
減価償却費	9,269
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,812
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,207
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△992
受取利息及び受取配当金	△4,759
支払利息	323
為替差損益（△は益）	△9,476
持分法による投資損益（△は益）	△730
投資有価証券売却損益（△は益）	924
固定資産売却損益（△は益）	0
固定資産除却損	146
売上債権の増減額（△は増加）	△4,042
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,002
未収入金の増減額（△は増加）	△1,887
仕入債務の増減額（△は減少）	12,560
未成工事受入金の増減額（△は減少）	75,458
その他	△3,393
小計	145,912
利息及び配当金の受取額	5,645
利息の支払額	△377
法人税等の支払額	△30,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,188
有形固定資産の売却による収入	468
無形固定資産の取得による支出	△4,702
投資有価証券の取得による支出	△5,167
投資有価証券の売却による収入	367
短期貸付金の増減額（△は増加）	△2,901
その他	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△685
長期借入れによる収入	3,405
長期借入金の返済による支出	△1,407
自己株式の純増減額（△は増加）	△143
配当金の支払額	△11,484
少数株主への配当金の支払額	△143
その他	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,322
現金及び現金同等物の期首残高	284,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152
現金及び現金同等物の期末残高	385,252

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	415,788
現金預金	255,064
受取手形	521
完成工事未収入金	72,614
有価証券	31,000
未成工事支出金	25,779
未収入金	8,706
繰延税金資産	14,301
その他	7,888
貸倒引当金	△88
固定資産	152,587
有形固定資産	48,684
建物	23,647
構築物	933
機械装置	919
車両運搬具	122
工具器具備品	1,075
土地	21,931
建設仮勘定	21
リース資産	32
無形固定資産	1,372
ソフトウェア	1,337
その他	35
投資その他の資産	102,529
投資有価証券	36,659
関係会社株式	68,438
長期貸付金	26,028
関係会社出資金	3,265
繰延税金資産	377
その他	1,796
貸倒引当金	△19,865
投資損失引当金	△14,170
資産合計	568,375

(単位：百万円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	231,252
工事未払金	62,943
短期借入金	23,181
未払金	5,217
未払法人税等	14,592
未成工事受入金	94,468
完成工事補償引当金	2,019
工事損失引当金	19,463
賞与引当金	5,013
役員賞与引当金	129
債務保証損失引当金	65
その他	4,157
固定負債	15,802
長期借入金	1,602
退職給付引当金	7,683
長期預り金	2,821
再評価に係る繰延税金負債	3,691
リース債務	1
負債合計	247,054
純資産の部	
株主資本	321,017
資本金	23,511
資本剰余金	25,607
資本準備金	25,578
その他資本剰余金	28
利益剰余金	278,495
利益準備金	2,692
その他利益剰余金	275,802
任意積立金	220,021
繰越利益剰余金	55,780
自己株式	△6,595
評価・換算差額等	303
その他有価証券評価差額金	6,845
土地再評価差額金	△6,542
純資産合計	321,321
負債純資産合計	568,375

損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	455,279	455,279
売上原価		
完成工事原価	394,138	394,138
売上総利益		
完成工事総利益	61,140	61,140
販売費及び一般管理費		11,417
営業利益		49,723
営業外収益		
受取利息	1,115	
受取配当金	14,633	
固定資産賃貸料	812	
為替差益	6,732	
その他	112	23,406
営業外費用		
支払利息	143	
固定資産賃貸費用	294	
その他	72	509
経常利益		72,619
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	119	
債務保証損失引当金取崩額	2,351	2,470
特別損失		
固定資産除却損	77	
投資有価証券売却損	0	
投資損失引当金繰入額	7,877	
その他	1,040	8,995
税引前当期純利益		66,094
法人税、住民税及び事業税		22,868
法人税等調整額		121
法人税等合計		22,990
当期純利益		43,104

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成25年4月1日 期首残高	23,511	25,578	25	25,603	2,692	188,021	56,162	246,877	△6,448	289,542
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△11,486	△11,486		△11,486
別途積立金						32,000	△32,000			－
当期純利益							43,104	43,104		43,104
自己株式の取得									△148	△148
自己株式の処分			3	3					1	5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										－
当事業年度中の変動額合計	－	－	3	3	－	32,000	△382	31,617	△146	31,474
平成26年3月31日 期末残高	23,511	25,578	28	25,607	2,692	220,021	55,780	278,495	△6,595	321,017

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成25年4月1日 期首残高	5,404	1,606	△6,542	468	－	290,011
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△11,486
別途積立金						－
当期純利益						43,104
自己株式の取得						△148
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	1,441	△1,606		△164		△164
当事業年度中の変動額合計	1,441	△1,606	－	△164	－	31,310
平成26年3月31日 期末残高	6,845	－	△6,542	303	－	321,321

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

日 揮 株 式 会 社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 内 田 好 久 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 慶 典 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日揮株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

日 揮 株 式 会 社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 内 田 好 久 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 慶 典 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日揮株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第118期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第118期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方法、職務の分担等に従い、取締役、監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人（以下、会計監査人という）から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び会計監査人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

日 揮 株 式 会 社 監査役会

常勤監査役 清 水 幸比古 ㊞
常勤監査役（社外監査役） 佐久間 稔 ㊞
常勤監査役 島 田 豊 彦 ㊞
監査役（社外監査役） 森 雅 夫 ㊞

以 上

日揮（JGC）グループは、世界の様々な地域でビジネスを展開しています。そのうち、当期における主なプロジェクトの状況をご紹介します。



ビジネスハイライト

2013年 5月 カナダで大型LNGプロジェクトの基本設計役務等を受注

米国KBR社と共同で、カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州における大型LNGプラント新設プロジェクトの基本設計役務等を受注しました。



2013年 6月 ブラジル最大級の造船会社に出資

(株)IHIおよびジャパン マリンユナイテッド(株)と共同で、ブラジル最大級の造船会社であるアトランチコスル造船会社に資本参加しました。



2013年 9月 千葉県鴨川市でメガソーラー発電事業へ参画

大規模太陽光発電(メガソーラー)の発電所の設計・資材調達・建設(EPC)役務から売電事業まで一貫して当社で遂行します。

2013年 12月 カンボジアで病院事業の実施決定

2014年 2月 カナダで初の大型LNGプラント建設プロジェクト実現に向け進捗

カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州において、米国フルア社と共同で行う大型LNGプラント新設プロジェクトが実現に向け、進み始めました。



2014年 3月 マレーシアでLNGプラント能力再生プロジェクトを受注

当社マレーシア法人およびマレーシア国シナリッツ社と共同で、同国サラワク州ビンツルにおけるLNGプラント能力再生プロジェクトを受注しました。



2014年 2月 マレーシアで洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注

47ページの特集をご覧ください。

2014年 3月 クウェートで大型製油所改造プロジェクトを受注

韓国GS建設およびSK建設と共同で、クウェート国アハマディ地区における大型製油所改造プロジェクトを受注しました。

2013年 8月 JGC America, Inc.社を設立



2013年 7月 米国で大型エチレン製造プラントを受注

米国フルア社と共同で、米国テキサス州における大型エチレン製造プラント建設プロジェクトを受注しました。



特集 日本企業初、洋上LNGプラントへの挑戦

2014年2月、日揮はマレーシアにおいて、日本企業初、また深海ガス田向けとしては世界初となる洋上LNG（液化天然ガス）プラント建設プロジェクトを受注しました。

現在、世界的にエネルギー需要が増大する中、海底に存在する未開発ガス田の経済的な開発を可能にする洋上LNGプラントが注目されています。

日揮は、本プロジェクトを成功裡に完成させ、陸上でのLNGプラント等に加えてオフショア（海洋）での地位の確立を目指します。

日揮史上初の洋上LNGプラント

今回、日揮が受注したプラントは、水深1,000メートル超の海底から天然ガスを引上げ、大型船に据付けたLNGプラントで冷却・液化することで、海底ガス田近傍からのLNG出荷を可能にする施設です。日揮は、多数の陸上LNGプラントの建設で培った知識・経験を活かすとともに、限られた船体スペースや波による揺れ等、海上特有の課題にも高度な技術力で対処し、コスト・技術両面のハードルをクリアして、受注に成功しました。

さらなるオフショア分野の開拓

日揮は1998年に洋上LNGプラント開発を本格化して以来、複数の洋上LNGプロジェクト向けの基本設計役務を行う等、オフショア事業へ本格参入する準備を着実に進めてきました。今後は、長年に亘り培ってきた知見およびプロジェクトマネジメント力を活かし、さらなるオフショア分野の開拓に挑戦していきます。

当社、当社子会社48社および関連会社36社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業ならびにこれらに附帯する機材調達、検査・保守および各種情報サービスに加え触媒・ファイン製品の製造・販売等を営んでいます。

各事業における当社および主要なグループ会社の位置づけは、以下のとおりです。

▶総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設

- 日揮プラントイノベーション株式会社
- JGC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール法人）
- JGC PHILIPPINES, INC.（フィリピン法人）
- PT. JGC INDONESIA（インドネシア法人）
- JGC Gulf International Co. Ltd.（サウジアラビア法人）
- JGC VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム法人）
- JGC Algeria S.p.A.（アルジェリア法人）
- JGC OCEANIA PTY LTD（オーストラリア法人）
- JGC America, Inc.（米国法人）

検査・保守

- 青森日揮プランテック株式会社

プロセスライセンシング

- 日揮ユニバーサル株式会社

温室効果ガス排出権取引

- JMD温暖化ガス削減株式会社

▶触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業

- 日揮触媒化成株式会社
- 日本ファインセラミックス株式会社
- 日揮ユニバーサル株式会社

▶その他の事業

原油・ガス生産販売事業

- JGC Energy Development (USA) Inc.（米国法人）
- JGC Exploration Eagle Ford LLC（米国法人）
- JGC EXPLORATION CANADA LTD.（カナダ法人）

機器調達

- 日揮商事株式会社
- JGC Italy S.r.l.（イタリア法人）

発電、造水事業

- JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社
- 日揮みらいソーラー株式会社

情報処理サービス

- 日揮情報システム株式会社

オフィスビル管理

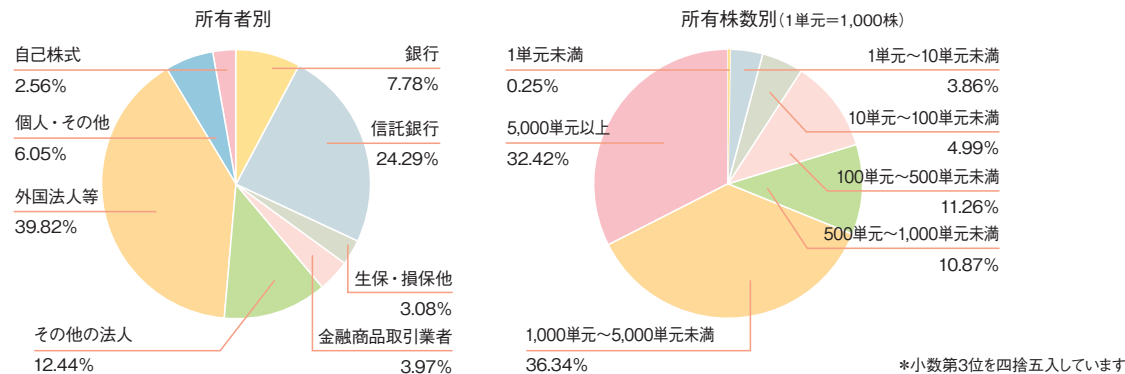
- 日揮ビジネスサービス株式会社

コンサルティング

- 日本エス・ユー・エス株式会社

■ 連結子会社 ■ 関連会社で持分法適用会社 平成26年3月31日現在

■ 株式の分布状況（平成26年3月31日現在）



■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
基準日 3月31日
定時株主総会 6月下旬
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
お問合せ先 0120-232-711
各種手続き用紙のご請求 0120-244-479
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

公 告 の 方 法 電子公告により、当社ウェブサイト
(<http://www.jgc.com/>) に掲載します。
なお、事故その他やむを得ない事由によっ
て電子公告による公告をすることができな
い場合は、東京都において発行する日本経
済新聞に掲載します。
証 券 コ ー ド 1963

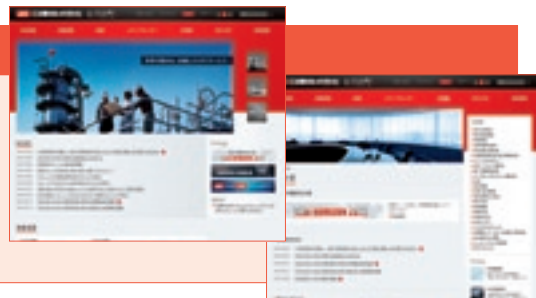
日揮IRサイトのご紹介

http://www.jgc.com/jp/05_ir/index.html

より詳細な財務情報をお求めの株主の皆様は、当社IRサイトをご覧ください。
決算短信や有価証券報告書など、IRに関する情報を提供しています。

「IR関連ニュースメール」のご案内

株主・投資家の皆様に日揮グループの情報を迅速にお届けするメール配信サービスです。
IRサイトの「IR関連ニュースメール登録・資料請求」からご登録いただけます。

配当金をゆうちょ銀行窓口で
受領される株主様へ

配当金の受け取りが便利になりました！

全ての銘柄の配当金を1つの口座で受け取りたい

登録配当金受領口座方式

ご所有の全ての銘柄の配当金を1つの銀行口座
でお受け取りいただけます。

配当金を証券会社の口座で受け取りたい

株式数比例配分方式

口座を開設されている証券会社ごとの株式数に
応じて、証券口座で配当金をお受け取りいた
だけます。

銘柄ごとにそれぞれ別の口座で受け取りたい

個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄ごとに、銀行口座を指定して、配
当金をお受け取りいただけます。

配当金の口座自動受取のお手続き・お問合せ先

証券口座にある株式

お取引口座のある証券会社へお問合せください。

特別口座にある株式

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（東京）
0120-094-777（大阪）
へお問合せください。